

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 7月 3日 更新

事務事業名	高齢者総合相談事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	可徳精至
	施策	16 高齢者の自立と社会参加の促進				所属課	高齢者支援課	担当者名	坂井晴代
	基本事業	49 高齢者の介護予防の充実				所属班	包括支援センター班	(内線)	2152
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の4第1項第3号・4号	成果優先度評価結果	⑥
	介護	11	2	2	10458			コスト削減優先度評価結果	—
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげるなどの支援を行う。 平成18年度介護保険法の改正により、地域包括支援センターで行う事業として開始。在宅介護支援センターがこの機能の担い手であったが、平成18年度の介護保険法の改正で地域包括支援センターが市直営で設置された。 また平成21年度から福祉会館内の相談窓口(ランチ)開設箇所を設置し、旧合志地区の相談窓口として機能強化を図った。
【業務の流れ】	ア、地域におけるネットワークの構築 イ、実態把握 ウ、①初期段階の相談対応②継続的・専門的な相談支援であり、まとめると「高齢者の相談窓口の一元化」と「ネットワーク構築」が大きな業務である。
【主な予算費目】	報酬(非常勤社会福祉士分)・職員手当等(出向社会福祉士分)・委託料(総合相談窓口事業委託)、負担金補助及び交付金(出向社会福祉士分)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
包括支援センター及び福祉会館内の相談窓口(ランチ)において、相談(電話・来所・訪問)業務を行なった。	包括支援センター及び福祉会館内の相談窓口(ランチ)において、相談(電話・来所・訪問)業務を行なう。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 相談延べ件数	件 プランチ職員給与改定による委託料の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
高齢者やその家族。	(単位) → ア: 相談される高齢者・家族数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
高齢者やその家族が困ったとき、相談することにより問題解決ができる。	(単位) → ア: 処遇処理件数(実件数) 件
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
高齢化社会、核家族化の進行に伴い、多様な相談を増えてきている。それに応じて専門職が稼動するため、相談件数を設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	ア 件		396	620	650	798	800	810	820	830
	イ 人									
	イ 人		320	420	450	478	480	490	500	510
② 対象指標	ア 件		260	275	300	315	320	330	340	350
	イ 件									
③ 成果指標	ア 件									
	イ 件									
	イ 人									
	イ 人									
	イ 件									
	イ 件									
	イ 件									
	イ 件									
	イ 件									
	イ 件									
投資入費量	国庫支出金	千円	3,048	4,143	4,181	4,070	4,271	4,313	4,356	4,400
	都道府県支出金	千円	1,524	2,071	2,090	2,035	2,135	2,156	2,177	2,199
	地方債	千円								
	その他	千円	1,524	1,987	2,222	2,179	2,271	2,293	2,316	2,339
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,523	2,156	2,096	2,019	2,112	2,133	2,154	2,175
	(A) 事業費計	千円	7,619	10,357	10,589	10,303	10,789	10,895	11,003	11,113
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	5,186	5,091	5,190	5,190	5,190	5,190
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	40	38	39	39	39	39
	正規職員従事人数	人	5	5	3	5	5	5	5	5
延べ業務時間	時間	550	600	800	453	453	453	453	453	
(B) 人件費計	千円	2,266	2,422	3,230	1,844	1,829	1,829	1,829	1,829	
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,885	12,779	13,819	12,147	12,618	12,724	12,832	12,942	

事務事業名	高齢者総合相談事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 身近な施設に社会福祉士を配置することにより、専門的な相談を受けられることの周知が図られたため、今後も多くの相談者が見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 身近な所で相談が受けられるよう構築している。また今後は要支援者の増大が見込まれることから、関係機関とも連携をより強化して、迅速に対応していく必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 高齢者に特化した類似事業はない。関わりのある関係各課との連携は図られている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 包括支援センターに必要な3職種中、高齢者の相談に応じる社会福祉士の出向負担金であり、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地域包括支援センターの行う業務であるため、最低限の人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 様々な相談に対応し、解決するものであるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。社会福祉協議会に委託し専門職員を配置している。各種機関との連携も図れている。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

旧合志町地区の住民への施設周知も図られた。相談件数も増えているため、より体制を強化する必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						